

原子力と環境リスクに関する意識調査

結果報告

「原子力と環境リスクに関する意識調査」にご協力いただき、誠にありがとうございました。この度、調査結果の概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

詳細な結果は、原子力安全・保安院へ報告した後、役場やコミュニティセンターでの閲覧や原子力技術リスク C³ プロジェクトのニュースレター・ホームページ等を通じて公開してまいります。

調査や結果概要に関するご質問は、下記までお問い合わせください。

原子力技術リスク C³(シーキューブ)プロジェクト事務局（担当：土屋・小杉）

携帯電話：090-4674-0117

事務局（東海村合同庁舎 1 号館 2 階）：029-287-1665（火曜午後～木曜）

ホームページ：<http://tokaic3.fc2web.com>



ご回答者のプロフィール

東海村の皆さんと、日立市・ひたちなか市・那珂町の東海村に隣接する地域の方々に調査へのご協力をお願いいたしました。多くの方々からご回答をいただきました。

調査地域	調査対象者数	回答者数（人）	回収率（％）
東海村	1000	703	70.3
日立市・ひたちなか市・那珂町	600	494	82.3

* 上段は実数，下段は％

性別

男性	女性
611 51.0	586 49.0

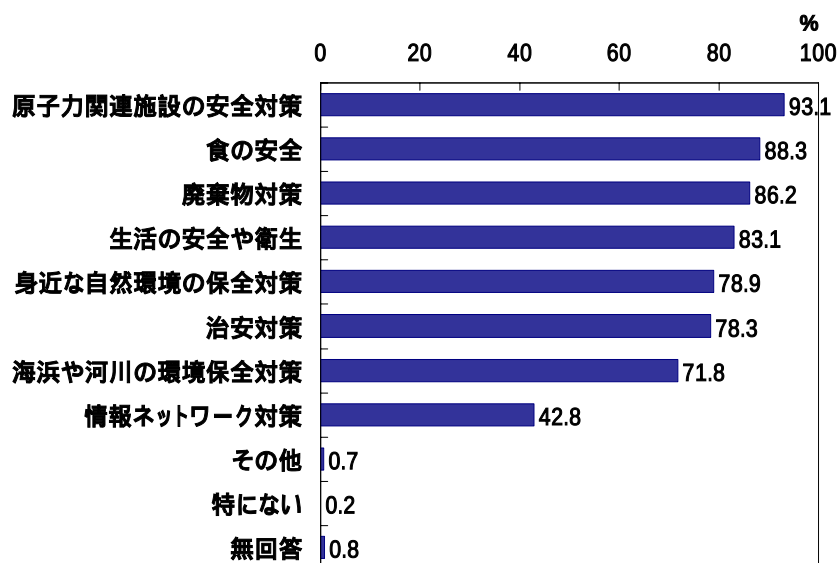
年齢

20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上
104 8.7	126 10.5	114 9.5	135 11.3	122 10.2	130 10.9	143 11.9	151 12.6	172 14.4

職業

農林水産業	商工自営業	勤め人	会社経営者	自由業	専業主婦	パートなど	大学生	無職	その他	無回答
64 5.3	82 6.9	415 34.7	27 2.3	30 2.5	206 17.2	199 16.6	32 2.7	199 9.9	9 0.8	14 1.2

問1. 身の回りの生活環境の中で、あなたの安全に関係があると思われることは何ですか。(複数回答)

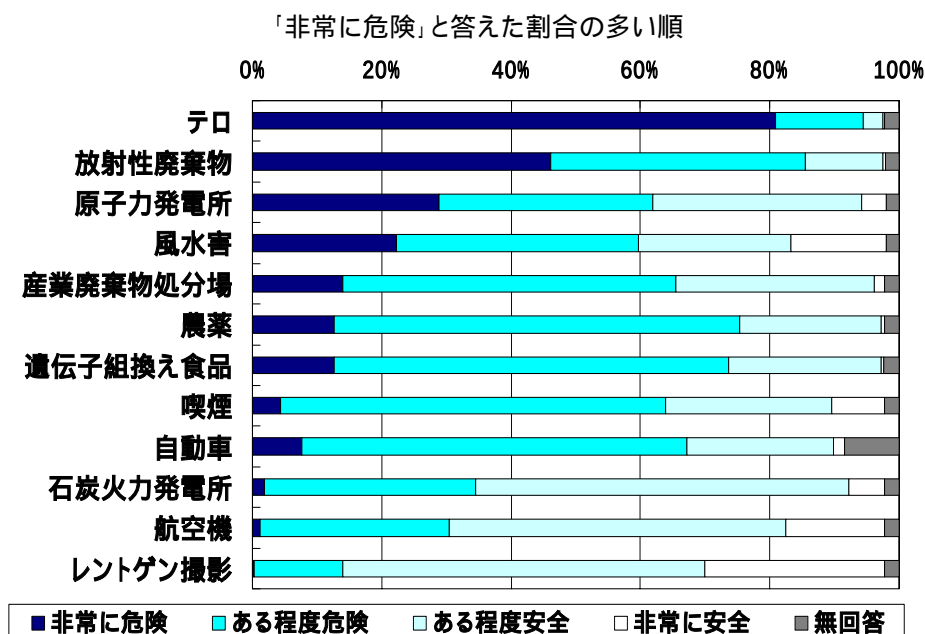


問2. 上の問題の中で、特に行政(市町村長や職員)と話をしてみたい、あるいは意見を述べたいものはどれですか。

行政と話をしてみたい問題は、原子力関連施設の安全対策(19%)、食の安全(18%)、治安対策(12%)の順でした。

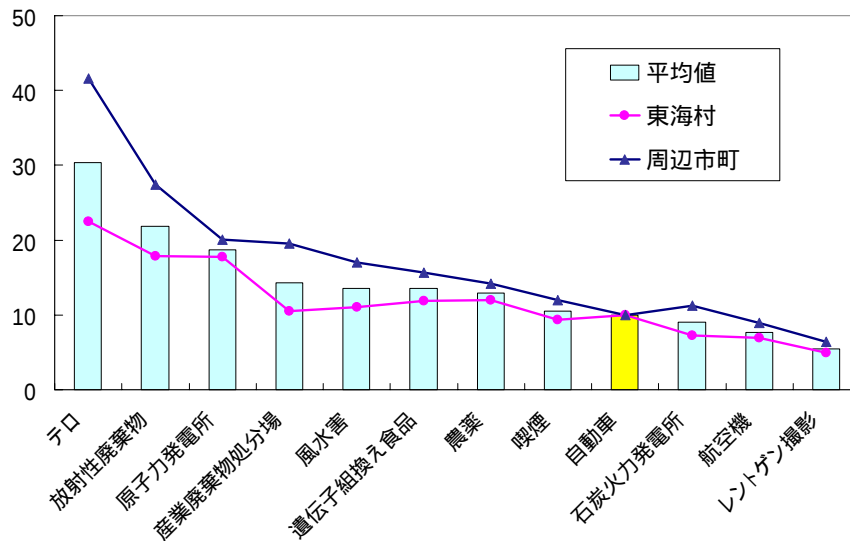
問3. あなた自身にとってどの程度危険だと思われますか。

いろいろな技術や行為などの危険度



テロ、放射性廃棄物、原子力発電所が特に危険だと感じられています。これは、自動車の危険度を10とした場合の相対的な危険度の評価でも同じ結果が出ています。また、周辺市町の回答者は東海村の回答者より、すべてにおいて危険度を高く評価しています。

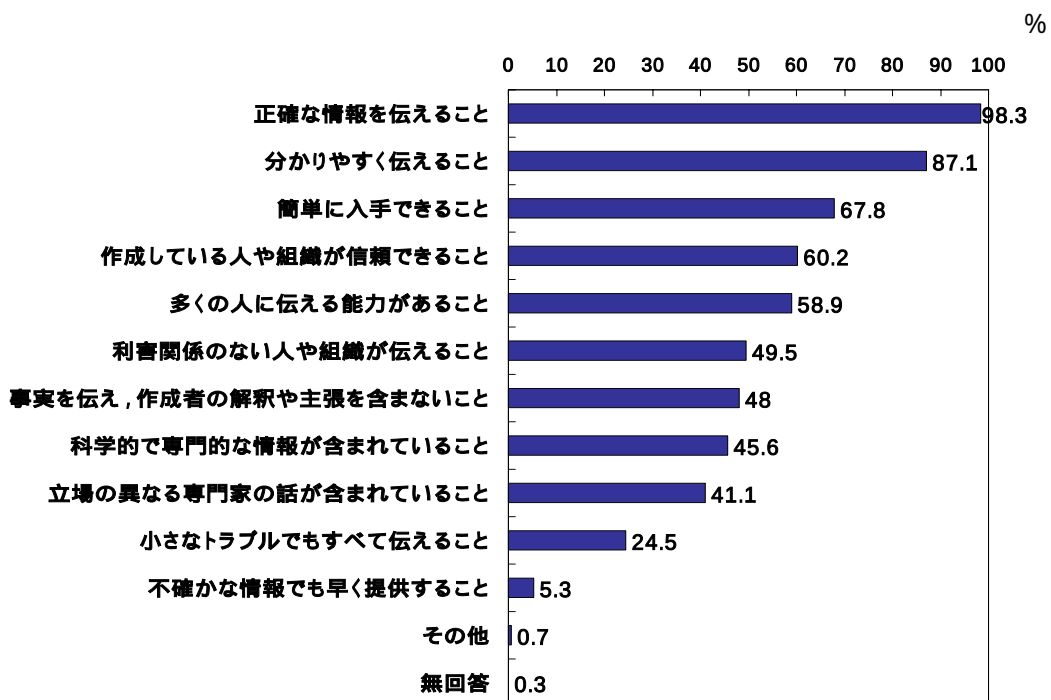
いろいろな技術や行為などの危険度評価
(自動車の危険度を10とした場合)



問4. 事故の被害や健康・環境・経済に与える影響の大きさ, それらの起こりやすさについて, どの程度知っていますか。

約 90% の人が「よく知っている」「ある程度知っている」と回答したのは, 自動車, 風水害, レントゲン撮影, 航空機, テロ, 喫煙でした。東海村の回答者は知っていると答える割合が全体的に低く, 周辺市町より東海村の回答者の方が知っている人の割合が多かったものは, 産業廃棄物処分場と放射性廃棄物のみでした。

問5. 身の回りの危険に関する情報の提供で重要なことは何ですか。(複数回答)

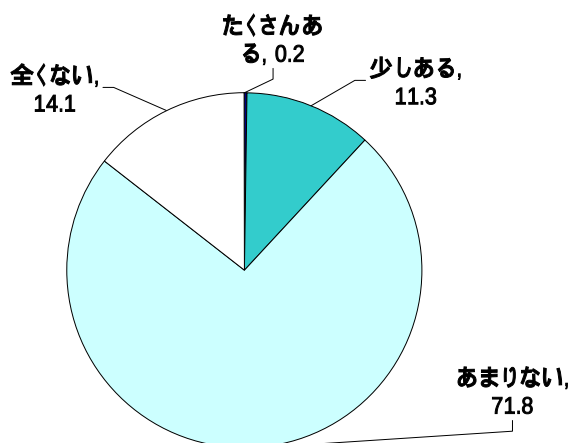


東海村の回答者は、周辺市町の回答者よりも、「科学的で専門的な情報が含まれている」「小さなトラブルでもすべて伝える」「作成している人や組織が信頼できる」「立場の異なる専門家の話が含まれている」「利害関係のない人や組織が伝える」「事実だけを伝え、作成者の解釈や主張を含まない」ことを重視しています。

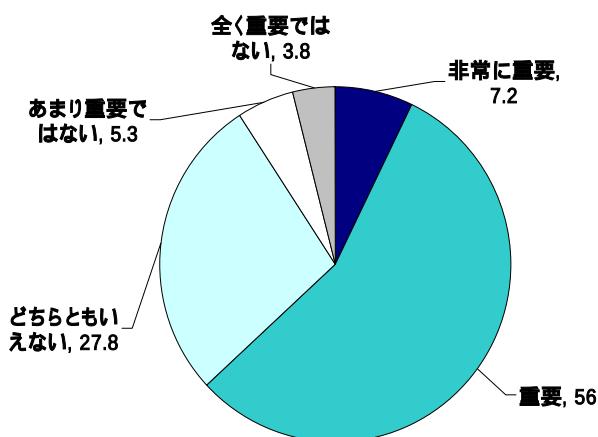
問6. 行政(市町村長や職員)と話をしたり、意見を伝えたりする機会はたくさんありますか。

行政とのコミュニケーションの場はあまりないようです。

意見を伝える方法としては、「区や常会を通じて意見を伝える」「行政が行う対話の場に参加して発言する」「役場の窓口で直接話に行く」が中心です。



問7. 行政(市町村長や職員)と話をしたり、意見を伝えたりする機会がたくさんあることは重要ですか。



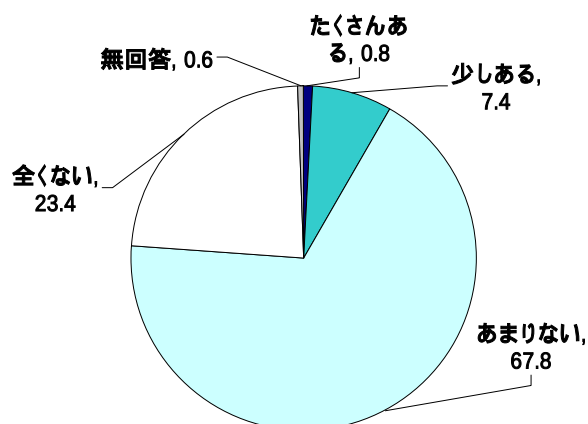
問8. 行政(市町村長や職員)と気軽に話をしたり、意見を伝えたりできると感じていますか。

上のグラフのように、行政とのコミュニケーションの機会は重要だと考えられていますが、気軽に話ができる人は18%で、ほとんどの人は「どちらともいえない」と答えています。

行政と気軽に話ができないと感じている人(11%)の理由としては、

- ・これまでに経験がないから(65%)
 - ・言っても何も変わらないと思うから(51%)
 - ・大勢の前で話をするのが苦手だから(35%)
 - ・話を聞こうという態度ではないから(34%)
- などがあげられています。

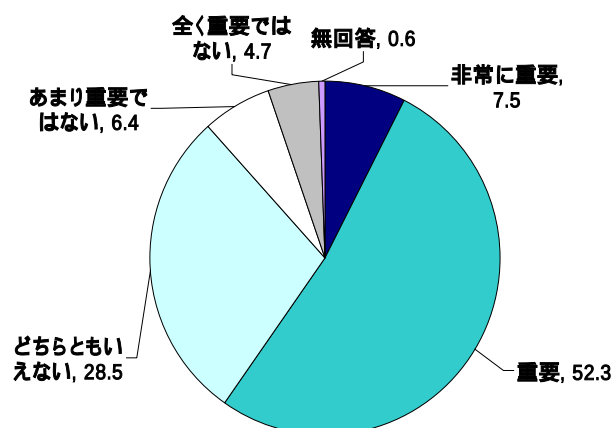
問9. 原子力事業者と話をしたり, 意見を伝えたりする機会はたくさんありますか。



行政の場合と同様に, 原子力事業者とのコミュニケーションの場はあまりないようです。

意見を伝える方法としては, 「事業者の懇談会に参加する」が71%を占め, 次いで「意見を投書する」30%, 「事業者の広報など窓口で直接話に行く」26%となっています。

問10. 原子力事業者と話をしたり, 意見を伝えたりする機会がたくさんあることは重要ですか。



問11. 原子力事業者と気軽に話をしたり, 意見を伝えたりできると感じていますか。

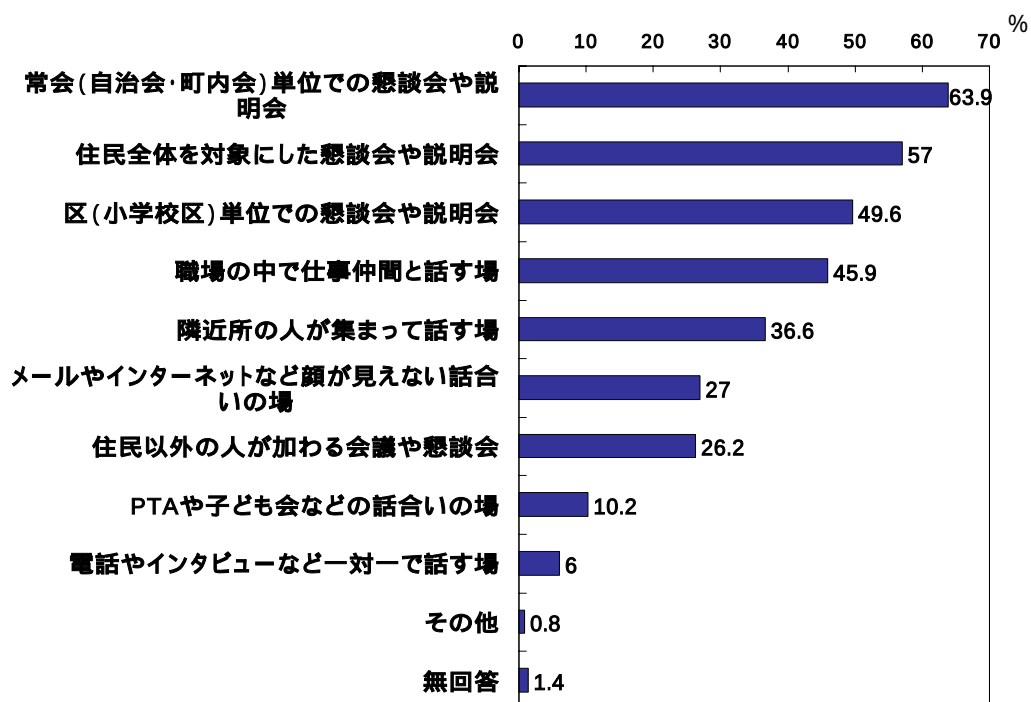
上のグラフのように, 原子力事業者とのコミュニケーションの機会も重要だと考えられています。気軽に話ができる人は16%で, 行政の場合よりやや少なくなっていますが, できないと思う人の割合も10%と行政の場合より少ないので, 「どちらともいえない」と感じている人が多くなっています。

原子力事業者と気軽に話ができないと感じている人(10%)の理由としては,

- ・これまでに経験がないから(79%)
- ・言っても何も変わらないと思うから(50%)
- ・大勢の前で話をするのが苦手だから(36%)

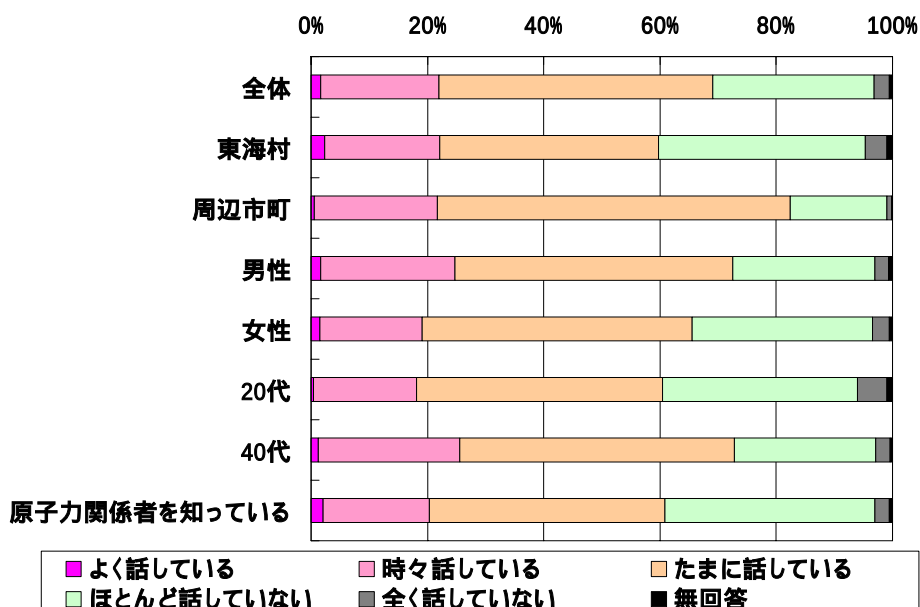
があげられました。原子力事業者とのコミュニケーションの機会がこれまでほとんどなかったことがうかがえます。一方, 「話を聞こうという態度ではないから」という理由は13%と少なくなっています。

問12. 原子力や環境問題について話しやすいと感じるのは、どのような場ですか。(複数回答)



問13. 原子力の話を家族や知人と話しますか。

原子力の話を家族や知人とするか



東海村の回答者や、女性、若い世代はあまり原子力の話をしていないようです。また、自分自身が原子力事業所に勤めていたり、家族・友人・知人が原子力事業所に勤めていたりする場合にも、原子力は話題になりにくい状況になっています。

問14. 原子力や環境問題の情報を主にどんなところから得ていますか。(複数回答)

原子力や環境問題の情報源は、新聞(96%)とテレビ(96%)が中心です。一般雑誌(53%)や家族・知人・友人との話(50%)、自治体の広報誌(48%)から情報を得ている人もいます。東海村の回答者は、講演会やセミナー(22%)、展示館や発電所の見学(37%)、原子力事業所の冊子(47%)が際立って多くなっています。「原子力関係者を知っている」人は、家族・知人・友人との話から原子力や環境問題の情報を得ている割合が60%と高く、会話の頻度は少ないようですが、重要な情報源になっているようです。

問15. 原子力や環境問題の情報をどのようにして得たいと思いますか。(複数回答)

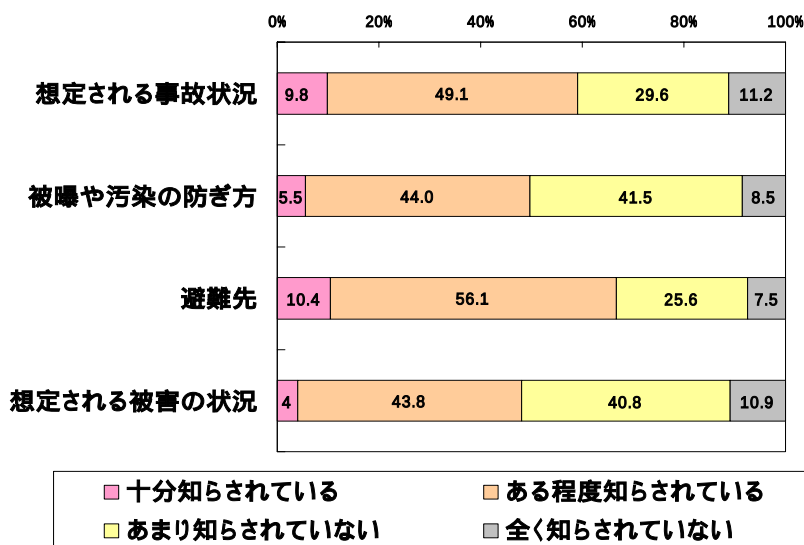
やはり、「新聞やテレビなどから」を希望する割合が97%と高くなっていますが、「施設の見学や原子力事業所の資料から」を希望する割合も52%あります。東海村の回答者は「専門家の講演会や専門書から」(38%)、「専門家などと直接話をする場で」(35%)を希望する割合が、周辺市町の回答者よりかなり多くなっています。

次にあげることは、JCO 臨界事故後に行われた東海村住民アンケート調査で、50%以上の方が要望された情報や取り組みです。

問16. < 緊急時に知りたいこと > として要望された事柄は知らされていますか。

緊急時に知りたいこととして要望された情報は、いずれもほぼ半数以上の方が「知らされている」と答えています。

< 緊急時に知りたいこと > は知らされているか

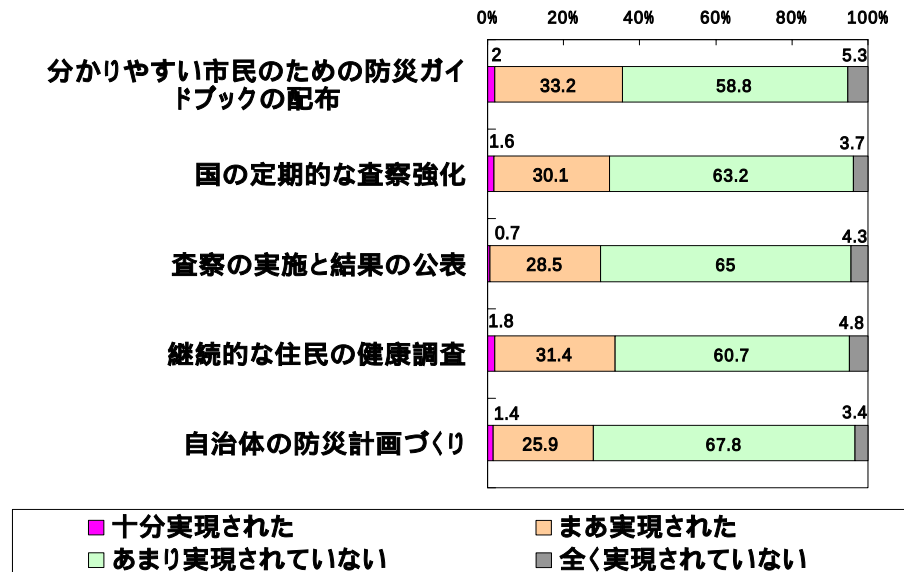


問17. < 今後行うべきこと > として要望された事柄は実現されていると思いますか。

住民の要望は、十分とは言えないまでも実現されつつあるようです。東海村の回答者の場合、すべての要望事項について4割以上の方が「実現された」と答えていますが、周辺市町の場合は15%程度にとどまっています。

特に、分かりやすい市民のための防災ガイドブックは、東海村では5割近くが実現されたと答えているのに対して、周辺市町では16%しかありません。自治体の防災計画づくりも同様で、地域差があります。

< 今後行うべきこと > は実現されているか



問18.さまざまな考え方について

ここでは、リスクや科学技術に対する考え方、幸福感、物事の決め方や議論の仕方に対するご意見をうかがいました。「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と回答された方の割合で、結果を示します。**緑字**になっている項目は、50%以上の方が同意している考え方です。

リスクに対する考え方

- 1. 私はリスクをあえてとる方である (7.9%)
- 2. 事故や災難は運命であり避けられない (9.9%)
- 8. 私は身の回りの危険に対処できる (21.7%)
- 24. 科学や技術の恩恵を受けるには、ある程度のリスクを受け入れるべきである (28.6%)

科学技術やその情報、科学技術の専門家に対する考え方

- 3. 科学や技術の情報は、多少不正確でも早く発表するべきだ (20.2%)
- 5. 社会的影響力の大きい科学や技術の評価には市民も参加するべきだ (57.9%)**
- 9. 科学や技術の進歩で、生活はより便利で快適なものになる (43.6%)
- 10. 科学者や技術者は、社会的影響や環境影響を考えずに研究を進めがちである (38.7%)
- 13. 環境問題は、科学や技術の発展によって解決できる (27.1%)
- 15. 人々は科学や技術を自己責任をもって利用・使用するべきだ (36.4%)
- 17. 科学や技術の研究開発の方向性は内容をよく知っている専門家が決めるのがよい (31.7%)
- 19. 専門家は自分の研究領域について一般の人に説明しても理解できないと思っている (40.4%)
- 21. 少しでも危険性のある科学や技術は使用するべきではない (55.5%)**
- 23. 科学や技術の危険性を示す情報は一般の人々には隠されている (57.9%)**
- 26. 科学や技術の事故や事件の情報は、発表の早さよりも正確さの方が重要である (43.7%)

幸福感

6．経済的に豊かであれば幸せになれる（53.2％）

11．生命が安全であれば幸せになれる（33.5％）

16．人間関係が良ければ幸せになれる（53.8％）

22．高い社会的地位や名誉があれば幸せになれる（33.4％）

27．自分の成長や進歩があれば幸せになれる（37.9％）

物事の決め方や議論の仕方

4．社会的に重要な決定は住民投票を通じてすべきである（65.5％）

7．公共のためでも個人の自由は制限されてはならない（54.4％）

12．政策決定において，住民の合意がなくても最終的な結果が良ければそれでよい（26.9％）

14．全員の意見が一致するまで議論すべきである（35.4％）

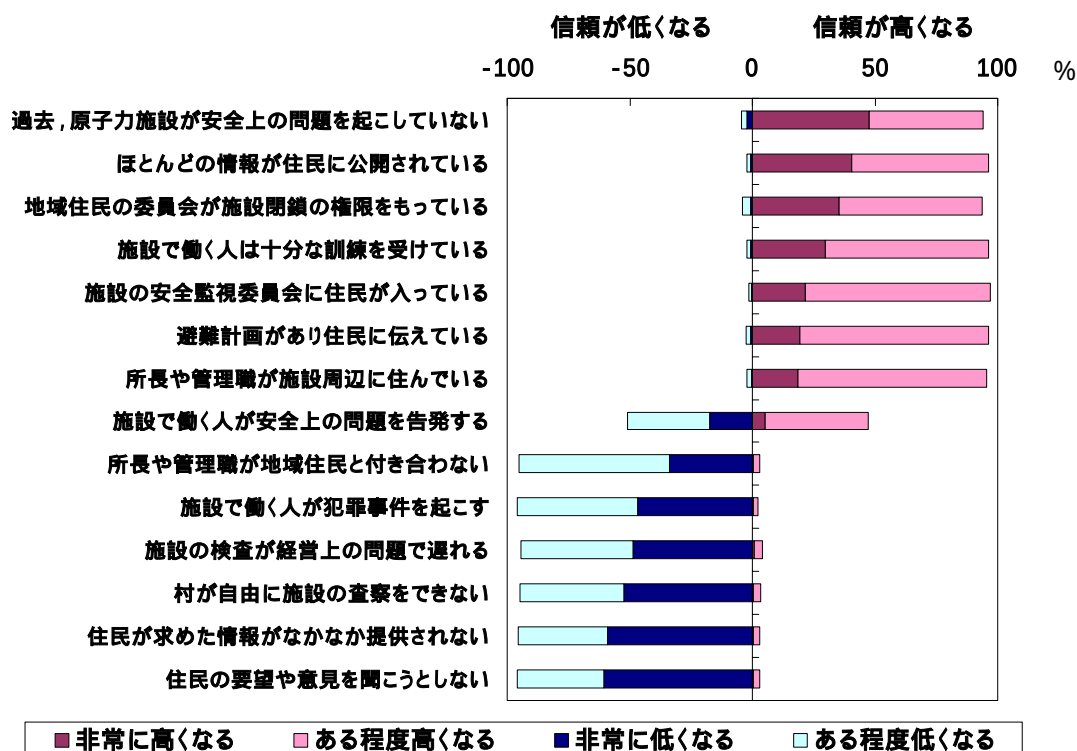
18．公共のためなら個人の自由を制限されてもよい（5.7％）

20．政策決定においては，最終的な結果よりも公正な手続きで審議がなされるかということが重要である（50.4％）

25．話し合えばほとんどの問題は解決できる（37.5％）

28．人間関係がぎくしゃくするくらいなら黙っていた方がよい（35.1％）

問19．次のようなことを見聞きしたとき，原子力事業者への信頼は高くなりますか。

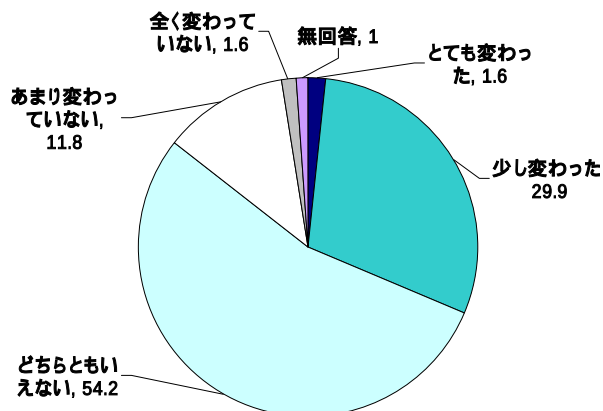


「施設で働く人が安全上の問題を告発する」を除いて，すべての項目でほとんどの方の意見が一致しています。原子力事業者への信頼には，安全操業の実績はもとより，情報公開や地域住民への権限委譲など地域社会との関係づくりが大きな影響をもつことがわかりました。

東海村の施策について

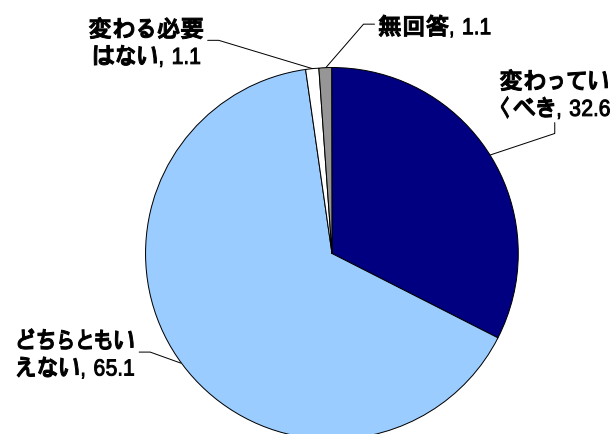
(ここからの質問は、東海村民の方だけにうかがいました。)

問20. この3年の間に村と原子力事業所との関係は変わったと思いますか。



「変わった」と感じている人は約3割で、半数以上の人は「どちらともいえない」と判断を保留しています。

問21. 村と原子力事業所との関係が変わっていくべきだと思いますか。



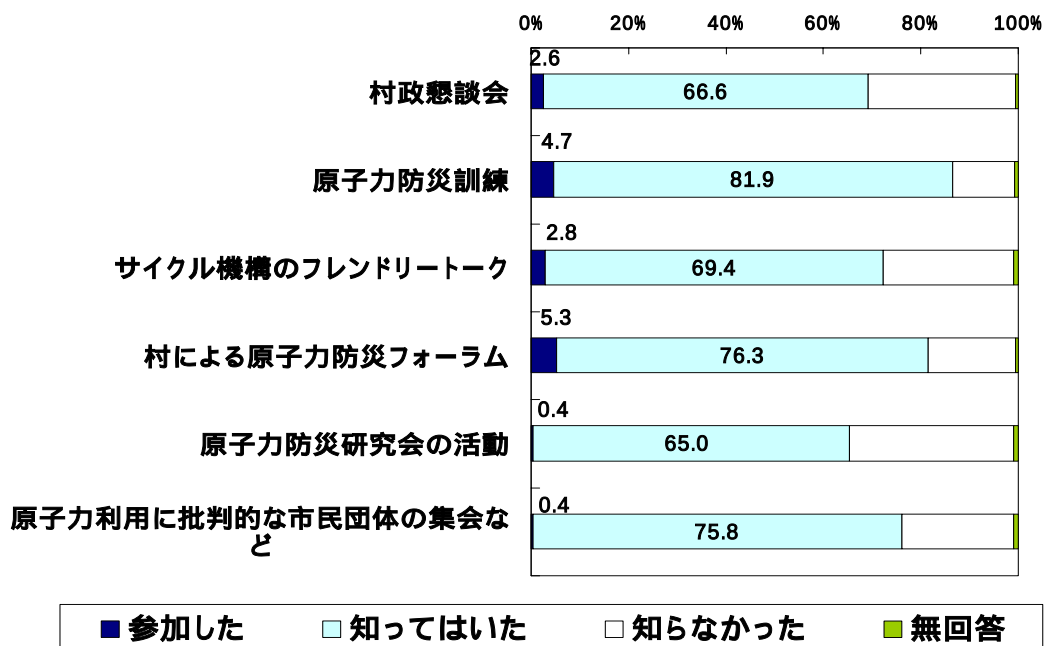
「どちらともいえない」と回答された方が65%でもっとも多くなっています。「変わっていくべき」とお考えの方は33%です。

「変わっていくべき」方向としては、「村と原子力事業者がいつでも話し合える関係をつくる」(54%)が期待されています。

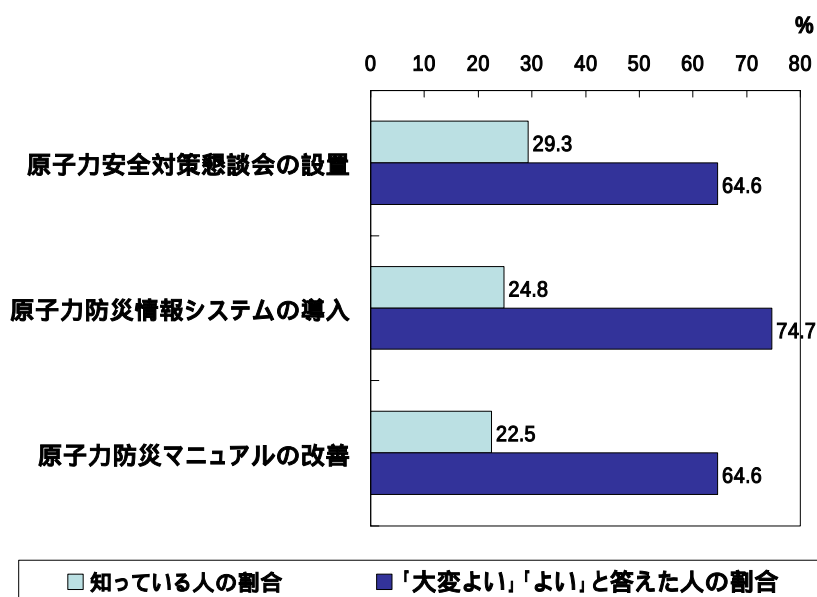
問22. JCO臨界事故後の、環境や原子力問題に関する村・原子力事業者、市民団体等の活動についてご存知でしたか。

どの活動も、「参加した」人は5%以下でした。

もっとも多くの人を知っていた活動は、村民が参加した原子力防災訓練や昨年の原子力防災フォーラムです。参加者はごく限られていますが、市民団体による活動も知られています。村民の関心の高さがうかがえます。



問23. 村の施策をご存知ですか。ご存知の方はこれらの施策に対する評価をお答えください。

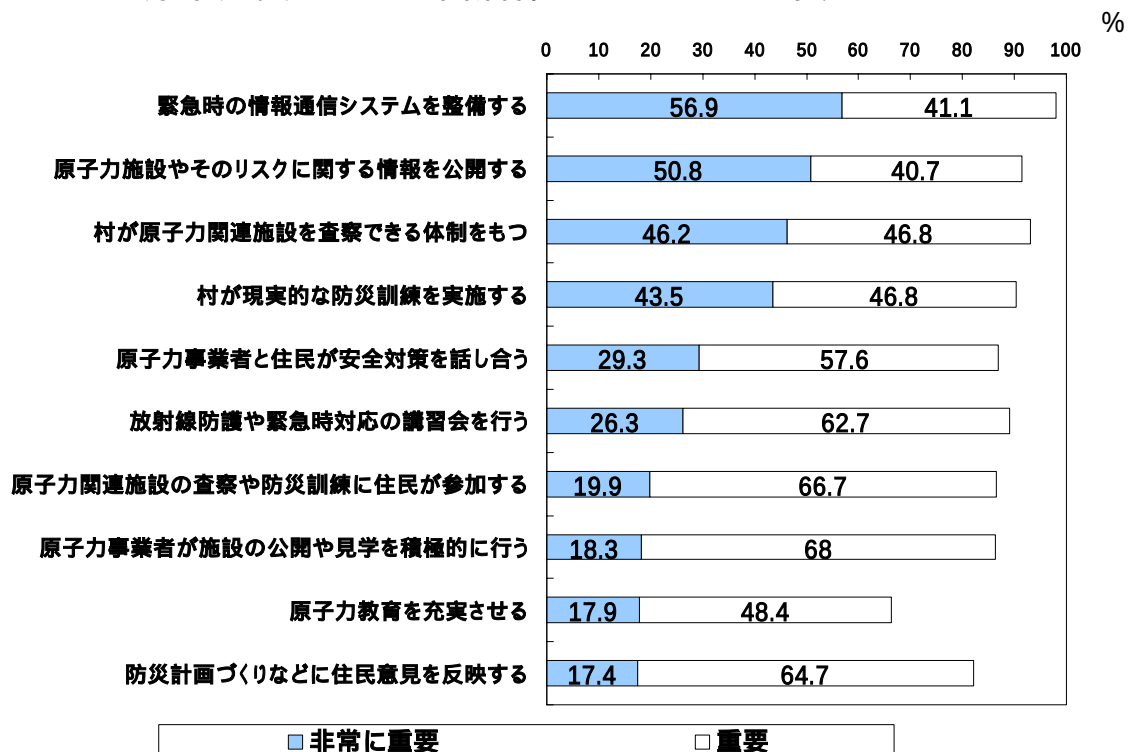


JCO 臨界事故後に行われた3つの施策について、「知っている」と答えた人の6割以上が「よい」施策だと評価しています。しかし、3つの施策とも「知っている」人の割合は2～3割にとどまっています。

問24. 東海村が原子力安全モデル自治体となるために、今後どのようなことが重要だと思いますか。

もっとも多くの人々が「非常に重要である」と答えたのは、「緊急時に住民がすぐに情報を得られるような情報通信システムを整備する」です。次いで、「原子力施設やそのリスクに関する情報を公開する」「村が原子力関連施設の査察ができる体制をもつ」「村が現実的な防災訓練を実施する」となっています。また、村や原子力事業者の対応を求めるばかりでなく、「原子力事業者と住民が安全対策について話し合う場をつくる」「放射線防護や緊急時の対応に関する講習会を頻繁に開催する」など、住民の参加が必要な事柄についても重要と考えられています。

原子力安全モデル自治体になるために重要なこと



その他

「自分自身が原子力事業所に勤めている（いた）」人（原子力関係者）の割合は、東海村も周辺市町も同じでした。

自治体の広報やお知らせを見聞きしている人の割合は 40%程度です。50 代以上や原子力関係者では 60%以上が自治体の情報を見聞きすると答えています。

原子力事業所の広報誌やパンフレットを読んでいる人の割合は、東海村も周辺市町もほぼ同じでした。やはり、50 代以上や原子力関係者とその家族は原子力事業所からの情報を入手している割合が高くなっています。

環境団体等の情報誌などは、「会員として購読している」人は数名で、7 割程度の人が「新聞折込や雑誌の記事などを読む」と答えています。

インターネットを「毎日」もしくは「時々」利用している人の割合は、東海村（35%）より周辺市町（47%）の方が高くなっています。インターネットは男性、20～30 代、原子力関係者がよく利用しています。

自由回答

多くの方々から、調査や研究プロジェクト、原子力安全モデル自治体に対するご意見をいただきました。皆様のご意見をふまえて、プロジェクトを進めてまいります。

今後とも研究へのご協力をお願いいたします。